

財 産 目 録

一般勘定
令和3事業年度末

令和4年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			86,427,124,473	(流 動 負 債)			19,804,527
現金・預金			21,736,023,689	未払金	一般管理費	18,241,052	18,241,052
普通預金		7,746,023,689					
定期預金		13,990,000,000		預り金	徴収諸税未納金	1,563,475	1,563,475
有価証券	残存期間が1年未満の有価証券		64,397,859,671				
国債		27,997,913,809					
地方債		999,992,693					
政府保証債		5,000,000,000					
法人発行債	地方公共団体金融機構債券等	30,399,953,169		(固 定 負 債)			462,779,936,171
仮払金	有価証券経過利子	1,578,078	1,578,078	責任準備金		462,704,079,271	462,704,079,271
未収収益			291,663,035				
未収利息	有価証券未収受取利息等	291,663,035		退職給与引当金		75,856,900	75,856,900
未収金	一般管理費	0	0				
(固 定 資 産)			376,672,616,225				
有形固定資産			2,114,309				
建物	事務所内部造作	438,364					
工具・器具・備品		1,675,945					
投資その他の資産			376,670,501,916				
投資有価証券	残存期間が1年以上の有価証券	376,624,990,616					
国債		59,931,083,285					
地方債		97,296,857,930					
政府保証債		69,600,000,000					
法人発行債	住宅金融支援機構債券等	115,297,049,401					
金融債		34,500,000,000					
敷金・保証金		45,511,300					
				負債合計			462,799,740,698
	資産合計		463,099,740,698	正味財産			300,000,000

貸借対照表

一般勘定

令和4年3月31日現在

令和3事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	86,427,124,473	流動負債	19,804,527
現金・預金	21,736,023,689	未払金	18,241,052
有価証券	64,397,859,671	預り金	1,563,475
仮払金	1,578,078		
未収収益	291,663,035	固定負債	462,779,936,171
未収金	0	責任準備金	462,704,079,271
		退職給与引当金	75,856,900
固定資産	376,672,616,225		
有形固定資産	2,114,309	(負債合計)	462,799,740,698
建物	438,364		
工具・器具・備品	1,675,945	資本金	300,000,000
投資その他の資産	376,670,501,916	政府出資金	75,000,000
投資有価証券	376,624,990,616	日本銀行出資金	75,000,000
敷金・保証金	45,511,300	民間出資金	150,000,000
		(純資産合計)	300,000,000
資産合計	463,099,740,698	負債・純資産合計	463,099,740,698

損 益 計 算 書

令和3年4月 1日から
 令和3事業年度
 令和4年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	11,049,003,006	経常収益	11,049,003,011
一般管理費	549,307,101	保険料収入	
一般管理費	539,704,926	保険料	9,136,095,940
退職給与引当金繰入	9,041,100		
減価償却費	561,075	資産運用収入	1,912,467,871
		事業外収益	439,200
責任準備金繰入	10,499,695,905		
特別損失	5		
固定資産除却損	5		
当期利益金	0		
合 計	11,049,003,011	合 計	11,049,003,011

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。

有価証券及び投資有価証券の内訳について、保有する有価証券の内容を明確化するため、当期より農水産業協同組合貯金保険機構が保有することができる有価証券等を指定する件（昭和48年9月1日 大蔵省 農林省 告示第10号）に基づく分類に変更した。

2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 26,037,764円。

3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、これらに該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

6. 消費税の会計処理方法は税込方式。

7. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	21,736	21,736	0
②有価証券及び投資有価証券	441,022	441,264	241

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。